

# 隠蔽された住宅建材

調達方針の評価  
ペグ・パット



そのもっとも重要なアクションのひとつは  
世界に残された天然林を救済・保護すること  
(IPCC)

森林がふくんでいるもの:

- 立木、その他の植生、落葉落枝、土壤に蓄えられている大量のカーボン・ストック
- 多様な植物・動物・昆虫、中には他の場所では見られないものも

商業伐採はこうした重要な価値を劣化させ、破壊する。そして莫大な量のCO<sub>2</sub>を排出する

## 地球とヒトに襲いかかる 二つの大きな危機

- 気候危機
- 生物多様性危機



われわれすべてはアクションをとる必要がある

- 政府
- 企業
- コミュニティと個人



しかし、森林は成長することが許されるなら、大気中からカーボンを吸収・固定しつづけてくれる



## 先住民に対する敬意

- ・自然環境がもつもうひとつ重要な役割は、世界中の天然林は数百万もの先住民に家屋を提供し、かれらの命を支えているということ
- ・いくつかの研究によれば、先住民が所有・管理する森は自然の価値を最高の状態で維持している
- ・われわれが取引・消費する林産物が、人間の痛苦、伝統的な土地・生活・慣習・文化の喪失をもたらすことがないように配慮することがわれわれの責任である

もっとも基本的なことは、先住民族の権利に関する国際連合宣言(UNDRIP)で求められている「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)が確保されなければならないということである



## 調達方針の評価

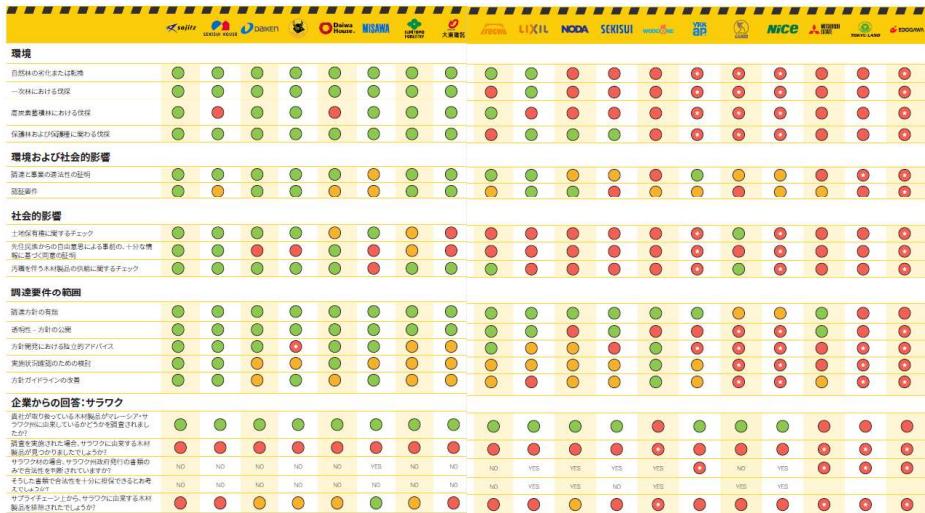
- ・日本は世界の木材輸入にとって先進国としては世界で三番目に大きな消費マーケットである
- ・サラワクの森林は過去数十年、消失しつづけている。伐採を実質的に駆動させているのは日本による木材需要である



- 今回も過去のレポートと同様に、自然環境と人権の保護を目的とする調達ガイドラインの策定と実行において、日本の住宅産業サプライチェーンに連なる各企業のパフォーマンスを評価する
- その際にわれわれは、具体的なフォーカスをサラワクというハイリスクのエリアから供給されている合板製品にあてている

## 調査の対象企業（1）

- ・住宅産業のサプライチェーンに連なる65企業に包括的なアンケートを発送
  - ・対象のほぼ全ての企業はサラワク由来の木材（製品）を使用しているものと理解している65社のうち44企業はまったく回答していない。また、二社については社内の機密情報に関わるといった理由などで回答を拒んだ
  - ・この透明性の欠如は、国際的なベストプラクティスに反している



木村商社	YES/NO	自 不動産系企業	YES/NO	住宅メーカー	YES/NO
伊藤忠建機株式会社	✓	村野不動産株式会社	✗	横木ハウス株式会社	✓
SMB建設	✗	三井不動産レジデンシア ル株式会社	✗	タマホーム株式会社	✓
双日建材株式会社	✓	三菱地所株式会社	✓	大和ハウス工業株式会社	✓
トヨーマテリア株式会社	✗	株式会社大京	✗	旭化成ホームズ株式会社	✗
住友林業株式会社	✓	東急建設株式会社	✗	穂水化学工業株式会社	✓
物林	✓	株式会社タカラーベン	✗	ミサワホーム株式会社	✓
フローリングメーカー	YES/NO	不動産会社	YES/NO	外構工事会社	YES/NO
大建工業株式会社	✓	近畿不動産株式会社	✗	鈴木グループホールディングス株式会社	✗
永大産業株式会社	✗	大東建託株式会社	✓	株式会社アキラホームズ	✗
パナソニック株式会社	✗	森ビル株式会社	✗	株式会社小田急ハウジング	✗
株式会社ノダ	✓	セキスイハイム不動産株式会社	✗	サンゴーホームズ株式会社	✗
朝日ウッドテック株式会社	✗	小田急不動産株式会社	✗	株式会社ヤマダ・エスパイエルホーム	✗
株式会社ウッドワン	✓	株式会社サンケイビル	✗		
札幌ベニヤ株式会社	✗	明和地所株式会社	✗		
東洋テックス株式会社	✗	日神不動産株式会社	✗		
空知単板工業株式会社	✗	スターコーポレーション株式会社	✗		
石道合板工業株式会社	✗	東レ建装株式会社	✗		
YKK AP株式会社	✓	阪急不動産株式会社(阪急阪神不動産株式会社)	✗		
株式会社JXL	✓	Hankyu Realty	✗		
北川商事株式会社	✗				
ゼネコン	YES/NO	建築問題	YES/NO	外構工事会社	YES/NO
鹿島建設株式会社	✗	ジャパン建機株式会社	✓	ウチダマココーレーション ン株式会社	✗
		ナイス株式会社	✓	西田工業株式会社	✗
		株式会社ジユーテック	✗	株式会社WITTHフローリング	✗
				株式会社ビスマカンパニー	✗
				江戸川木材工業株式会社	✓
				株式会社山拓	✗
				株式会社 大見	✗
				マルコマ株式会社	✗
				株式会社トブ工業	✗
				東京ボード工業株式会社	✗
				三基型材工業株式会社	✓

Page 39

## 調査の対象企業（2）

- ・アンケートに回答した企業は20社であり、われわれはこれらの企業がリーダーシップを示していると評価する
  - ・大東建託は今回のアンケート回答を見る限り、重要な改善を図ったことがうかがえる
  - ・業界全体にわたって抜本的な変革の一歩が必要とされるのだが、その変革のスピードはあまりにも緩慢だ

## サラワクからの木材依存 (1)

- 唯一、ミサワホームだけがサラワクに由来する木材を使用していない
- 一部の企業はサラワクからの供給を減らしている。この動きが倫理的な調達方針の厳格な適用の結果と考えられる一方で、サラワク材の供給キャパシティ 자체も減っている



## サラワクからの木材依存 (2)

- サラワクに関連するサプライヤーの調達方針や評価といったものをただ受け入れて、みずから、サプライチェーンを精査したり、あるいは、サプライヤーに対して基準の改善をはからせるような自社努力をはらっていない企業もある



## サラワクからの木材依存 (2)

- 調達先の選定で、われわれがサラワクと比較して環境面でも社会的な面でもよりふさわしいと考えているロケーションに変更しはじめている会社も存在する。しかしながら、その供給量はサラワク産合板をそっくり代替するには十分ではないと述べている
- 数社は、価格が決定的な要素であると答えている。信頼性は高いもののそのぶん価格が高くなる供給は受け入れられないという



## 社会的な基準よりも環境基準を優位化

- 木材の供給において、先住民による「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC: free, prior and informed consent)」を得ることを要求している企業はほとんどない
- こうした重要な合意にたいし軽視の姿勢をとることは、日本政府が署名している「先住民族の権利に関する国際連合宣言(UNDRIP)」の国際的な取り決めと合致していないようと思える



- ほとんどの企業がなんら規定を設けていない社会的な問題はほかにもある。木材製品が汚職に関与しているか否かの問題である。サラワクに関して言えば、汚職をともなう伐採コンセッションの発効は周知の事実であり、多くの報告書がそれを裏付けている
- 以上の二点の重要な欠落は、人権とグッド・ガバナンスに対する無関心を物語っている

- 高保全価値の評価やさまざまな森林認証スキームはこうした重要な問題を取り上げていない。企業はこの点で混乱しているようだ
- われわれはもはや、排出抑制だけでは現在の気候目標を達成できない段階にきていている。同時に、大気中のカーボンを回収しなければならない。カーボン固定における老齢樹林の重要な機能は伐採よりも優先させて維持されなければならない



## 高炭素蓄積森林に関する失策と錯誤

- たいていの企業は、高炭素蓄積を擁する森林の破壊もしくは劣化をともなって生産される製品を排除していない。生物多様性やそのほかの高い保全価値を保護する基準を策定しているにもかかわらずに、である
- このことは、国際社会の懸念や取組みと歩調を合わせられない後進性を浮き彫りにしている

### 企業

- 問題のある由来をもつ木材をサプライチェーンから排除するのは企業の責任である



## 投資家

- こうした問題を認識し、企業へのサポートを適切にただすことは**投資家の責任**である



## 消費者

- 消費者**は購入する製品の来歴、製品がおよぼすインパクトに関心をもたなければならない。調達基準の改善要求、受け入れがたいインパクトをもつ製品の拒否はサプライチェーンをとおして強力なメッセージを送る。それは変化を促す効果的な方法である

